

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年3月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	3,383,068	3,365,154	1,249,472	1,270,091	4,545,351
経常利益 (千円)	490,550	586,290	259,468	288,424	628,239
四半期(当期)純利益 (千円)	278,963	340,687	146,401	168,408	354,656
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)			43,660	43,660	43,660
純資産額 (千円)			2,328,752	2,622,298	2,406,529
総資産額 (千円)			2,974,441	3,222,113	3,216,372
1株当たり純資産額 (円)			54,180.85	62,377.86	55,998.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6,520.58	8,025.61	3,422.03	4,014.92	8,289.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					1,750
自己資本比率 (%)			77.9	81.1	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,044	335,072			801,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,372	103,155			240,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,102	182,118			153,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			563,076	963,130	913,346
従業員数 (名)			249	253	249

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	253 〔145〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	342,062	92.4
合計	342,062	92.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。  
4 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。  
これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	118,040	110.9
パーソナルパブリッシングサービス事業		
合計	118,040	110.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。  
これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

#### (3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	536,612	104.9
パーソナルパブリッシングサービス事業	733,478	99.4
合計	1,270,091	101.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の好調な需要を背景に一部企業の業績に回復傾向が見られますものの、厳しい雇用環境の継続や個人消費の低迷などにより、依然として先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社を取り巻く環境も、当社が提案してまいりました1冊から作成する写真集は「フォトブック」サービスとして浸透が進んでおりますものの、個人消費の低迷により、業務向けの写真市場、葬儀葬祭市場、一般消費者市場いずれにおきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社はフューネラル（葬儀葬祭）市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

この結果、売上高は1,270,091千円（前年同四半期比101.7%）となり、利益面におきましては、メモリアルデザインサービス事業の粗利益が増加したこと、およびパーソナルパブリッシングサービス事業における販売手数料等の減少により、経常利益は288,424千円（前年同四半期比111.2%）、四半期純利益は168,408千円（前年同四半期比115.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業におきましては、引き続き、画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進め、新規顧客を開拓するとともに、カラー額などの販売に注力いたしました。システム機器の販売は予定を下回ったものの、遺影写真の加工が好調に推移した結果、売上高は536,612千円（前年同四半期比104.9%）、セグメント利益は193,694千円となりました。

##### （パーソナルパブリッシングサービス事業）

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、業務市場では自社営業により新規顧客を開拓し、一般消費者市場ではインターネットを中心とした広告宣伝、販売促進の実施により知名度の向上を図ってまいりました。また、業務向け写真集作成専用ソフトウェア「アスカブックメーカー2」を国内、海外向けにリリースし、その普及のためのセミナーも開始いたしました。その結果、売上高は733,478千円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は175,145千円となりました。

（注）第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ5,741千円増加し、3,222,113千円となりました。これは主に、現金及び預金が49,784千円増加し、受取手形及び売掛金が42,153千円増加する一方、有形固定資産が105,021千円減少したことによるものであります。当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ210,028千円減少し、599,814千円となりました。これは主に、未払法人税等が60,700千円、賞与引当金が49,100千円、長期借入金が51,750千円それぞれ減少したことによるものであります。当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度に比べ215,769千円増加し、2,622,298千円となりました。これは主に、剰余金の配当として74,868千円計上し、自己株式を47,905千円購入した一方で、四半期純利益を340,687千円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ39,298千円増加し、963,130千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、99,961千円（前年同四半期は130,069千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を287,557千円、減価償却費を69,297千円計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、32,854千円（前年同四半期は42,608千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得12,734千円、無形固定資産の取得19,418千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、27,808千円（前年同四半期は20,089千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済19,749千円、自己株式の取得7,810千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は17,029千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	43,660	43,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年2月16日 至平成24年2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	43,660	-	490,300	-	606,585

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,002	42,002	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		42,002	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	1,658		1,658	3.80
計		1,658		1,658	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	68,000	66,500	58,000	51,900	55,900	54,400	54,500	62,000	64,100
最低(円)	48,000	50,500	46,600	45,100	46,200	49,900	47,800	50,600	56,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,130	913,346
受取手形及び売掛金	557,497	515,344
商品及び製品	75,477	60,083
仕掛品	12,490	9,729
原材料	50,424	51,478
その他	88,729	84,512
貸倒引当金	8,322	7,229
流動資産合計	1,739,427	1,627,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	489,963	509,354
土地	370,758	370,758
その他(純額)	234,375	320,005
有形固定資産合計	1,095,097	1,200,119
無形固定資産	215,729	216,111
投資その他の資産	171,858	172,876
固定資産合計	1,482,685	1,589,107
資産合計	3,222,113	3,216,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,545	93,497
未払法人税等	108,200	168,900
賞与引当金	55,900	105,000
その他	243,368	283,588
流動負債合計	492,013	650,985
固定負債		
長期借入金	94,973	146,723
退職給付引当金	12,828	12,134
固定負債合計	107,801	158,857
負債合計	599,814	809,842

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	1,638,486	1,372,667
自己株式	122,549	74,644
株主資本合計	2,612,822	2,394,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	833
評価・換算差額等合計	1,310	833
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,622,298	2,406,529
負債純資産合計	3,222,113	3,216,372

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,383,068	3,365,154
売上原価	1,639,160	1,618,033
売上総利益	1,743,907	1,747,121
販売費及び一般管理費	1,249,318	1,159,660
営業利益	494,589	587,461
営業外収益		
受取利息	217	271
受取配当金	625	557
受取手数料	741	742
助成金収入	-	7,114
その他	999	671
営業外収益合計	2,583	9,357
営業外費用		
支払利息	3,294	2,360
為替差損	3,317	7,767
その他	10	400
営業外費用合計	6,622	10,528
経常利益	490,550	586,290
特別損失		
固定資産除却損	7,086	3,747
特別損失合計	7,086	3,747
税引前四半期純利益	483,463	582,542
法人税等	204,500	241,854
四半期純利益	278,963	340,687

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,249,472	1,270,091
売上原価	589,944	579,861
売上総利益	659,527	690,230
販売費及び一般管理費	396,925	400,122
営業利益	262,602	290,107
営業外収益		
受取利息	47	53
受取配当金	275	279
受取手数料	226	225
その他	94	193
営業外収益合計	643	752
営業外費用		
支払利息	1,005	702
為替差損	2,771	1,549
その他	-	184
営業外費用合計	3,777	2,436
経常利益	259,468	288,424
特別損失		
固定資産除却損	7,062	867
特別損失合計	7,062	867
税引前四半期純利益	252,406	287,557
法人税等	106,005	119,149
四半期純利益	146,401	168,408



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	483,463	582,542
減価償却費	241,670	201,137
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,944	1,091
賞与引当金の増減額（は減少）	46,400	49,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,953	694
受取利息及び受取配当金	842	829
支払利息	3,294	2,360
為替差損益（は益）	14	13
固定資産除却損	7,086	3,747
売上債権の増減額（は増加）	54,351	42,153
たな卸資産の増減額（は増加）	9,607	17,101
仕入債務の増減額（は減少）	9,789	8,951
未払消費税等の増減額（は減少）	6,489	10,477
その他	9,577	22,867
小計	611,443	640,106
利息及び配当金の受取額	840	799
利息の支払額	3,172	2,329
法人税等の支払額	197,067	303,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,044	335,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	159,782	47,255
無形固定資産の取得による支出	55,041	53,914
貸付けによる支出	3,450	-
貸付金の回収による収入	1,490	240
その他	3,588	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,372	103,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	59,247	59,247
配当金の支払額	74,855	74,819
自己株式の取得による支出	-	48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,102	182,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,554	49,784
現金及び現金同等物の期首残高	505,521	913,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,076	963,130

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、独立掲記しておりました「機械及び装置」(当第3四半期会計期間末158,826千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期会計期間においては、有形固定資産「その他」に含めて、表示しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、943,402千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、822,901千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 267,389千円	給与手当 269,148千円
賞与引当金繰入額 26,063	賞与引当金繰入額 24,515

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 87,058千円	給与手当 90,011千円
賞与引当金繰入額 21,766	賞与引当金繰入額 24,515

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 563,076千円	現金及び預金 963,130千円
現金及び現金同等物 563,076千円	現金及び現金同等物 963,130千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	43,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,794

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 10,787千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」と「パーソナルパブリッシングサービス事業」の二つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は「メモリアルデザインサービス事業」と「パーソナルパブリッシングサービス事業」の二つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,449,982	1,915,171	3,365,154		3,365,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,449,982	1,915,171	3,365,154		3,365,154
セグメント利益	498,136	327,208	825,345	237,884	587,461

(注) 1 セグメント利益の調整額 237,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,612	733,478	1,270,091		1,270,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	536,612	733,478	1,270,091		1,270,091
セグメント利益	193,694	175,145	368,839	78,731	290,107

(注) 1 セグメント利益の調整額 78,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成  
21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針  
第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
62,377円86銭	55,998円84銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,520円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,025円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	278,963	340,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	278,963	340,687
普通株式の期中平均株式数(株)	42,782	42,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

### 第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,422円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4,014円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,401	168,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,401	168,408
普通株式の期中平均株式数(株)	42,782	41,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

株式会社アスカネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月9日

株式会社アスカネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。